



会議レポート

第8回教育ITソリューションEXPO 参加報告

教育ITソリューションEXPO（以下EDIXと呼ぶ）は2017年で8回目となる教育関係者向けの専門展である。2020年までの日本政府の方針によりデジタル教科書の普及やプログラミング教育の必修化などが目前になっている。そのような中、企業と自治体、教育の現場にいる教員や職員が集まる場となっている展示会で、この規模は、日本最大級の取り組みとすることができる。地方自治体の教育関係者が最新の教育にかかわるICT機器を見る機会を提供するという場となっている。

立ち上げの背景

海外に比べて、日本の教育現場のIT化（校務のIT化、授業で活用できるIT環境の整備）は遅れており、教師の事務が増えたことによって、生徒と接する時間も減っている。このような問題を受け、文部科学省が学校ICT環境整備を進めている中、EDIXは立ち上げられた。また、これまで学校、教育向けの製品を比較検討する場がなく、多くの学校関係者からの要望を受け、2010年に開催することとなった^{☆1}という。

このように、EDIXを望む声は企業側からというよりはむしろ教育関係者からあがってきた。ここでは基調講演や専門セミナー（研修会）、eラーニング専門セミナー、出展社などによる無料公開セミナーなどが並行して行われ、文部科学省や総務省の取り組み、小・中学校、高校、大学の先生方のICT導入の様子や地方自治体の取り組みが分かるようになっていく。さらに、機器の利便性の紹介だけでなく、名刺交換、機器を使った伝え方のアドバイスなどが、どう学びにつながっていくのかを伝えることができる場になっている。

世界でも多くの企業がこういった教育ITに関連した専門展を積極的に開催している。最近の海外の例ではBETTなどがある。

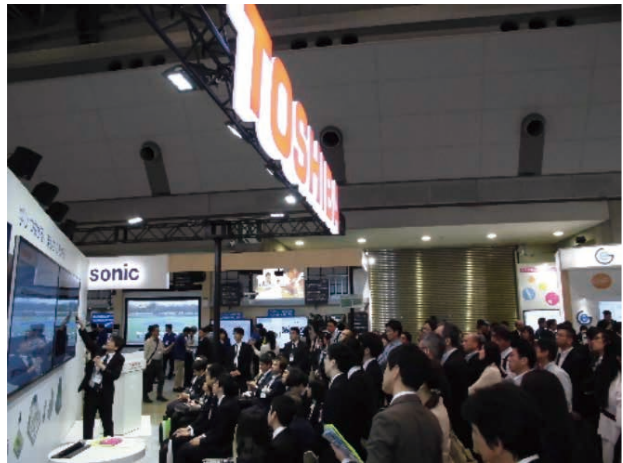


図-1 授業でどうソリューションを活用するかの説明



図-2 模擬授業デモ（チアリーダ練習指導）

EDIX 第8回の特徴と昨年との違い

来場者が年々増えている状況の中、今年度開かれた第8回の特徴と昨年とのEDIXの違いについては以下の点がある。新学習指導要領公布を受け、プログラミング教育、アクティブ・ラーニングに関する展示が増加した。また、180社増の800社と規模が拡大し、教育のIT化に関心を持つ教育委員会、自治体が増加し、市長、町長などの首長の来場者が増加した。特にプログラミング教育においては中小の企業、新しく参入した企業なども多くあった^{☆2}。また、紙を中心とした出版関係の企業の積極的な参加もあった。さらに、第7回から開催され、今年は第2回目の実施となった「学びNEXT」について、2016年の反響と今回への期待によって前回比2倍の規模での展開で活発な意見交換が見られた。

海外でもプログラミング教育、AIやVRを活用した教育などを導入する国が増え、日本でも新たな学びが必要だという声が高まってきた。そのようなことから新設された「学びNEXT」がよいマッチングの場となっている。

^{☆1} EDIXが主催しているリードエグジビションジャパン（株）は1986年に設立され、年間100本もの見本市を開催している。

^{☆2} リードエグジビションジャパン（株）の取締役統括事務局長の岡部氏インタビューより。

ようだ。多くの学校、自治体から、子どもたちが大人になったときに必要だという声や、想像以上に面白いので今すぐ導入を希望するといった声も聞かれた。

来場者の声

企業への聞き取り調査^{☆3}によれば、「アダプティブラーニング関連や AI 型エンジン搭載サービスの展開があり、教育クラウド関連の展示が増えてきている」「会場内の展示場所が良くセミナーが多い会社は来客数が多く訪れやすい(展示場所が来場者の数に影響を受ける)」「塾等の民間教育の方々も参加されていて質問を受けた」「紙媒体が主だった企業も参加している」「直接来場者からの声を聞くことができてよかった」「新製品をアピールすることができた」「来場者が年々増え、会場に来て教育の IT 化は拡大すると感じた」という声があった。一方、教育関係の来場者からは、「教育委員会や業者が効率よく情報を収集でき、かつ具体的な事例を実際に目にすることができた」「平日は学校関係者が来るのには難しい」「プログラミング教育関連の展示が少ない」という声があった。残念なことに、「授業でどう使うかということよりも、自社の製品機能中心の売り込みといった企業も少なくなかった」という声もあった。教育現場の理解不

☆3 インタビュー調査協力企業：
東芝クライアントソリューション（株）、パナソニックグループ、ソニービジネスソリューション（株）、（株）リコー、日本電気（株）、富士ソフト（株）、（株）ネットラーニング、シスコシステムズ合同会社、（株）ジェイ・エス・エス、エプソン販売（株）、コニカミノルタ（株）

足や教育用語の誤った活用は、企業の信頼感を失わせる可能性があり、新商品の売り込みありきではなく教育の現場の状況理解が必要と感じた。

今後の展望

多くの学校で ICT 導入が進んでおり、来場者が毎年増加している。新学習指導要領でプログラミング教育や、アクティブ・ラーニングが広まっていること、教員の労働環境を改善するため、業務効率化が求められていることから、今後もますます、展示会へのニーズは拡大すると思われる。また、学校間の競争激化や保護者が 1 人の子どもの教育にかかる費用も増えている。これらの背景と来場者の数を考えると大きな変化が ICT 教育の分野でも起きていることが分かる。しかし、現場には残念ながらまだ普及率が高くないのが実情である。こういった取り組みが世界中で規模が拡大している状況の中、日本の IT の教育市場がどう現場に浸透していくかも注目する点である。

参考文献

- 1) 石積忠夫：正直者はバカをみない，ダイヤモンド社（2007）。
- 2) 東芝クライアントソリューション（株），
<https://dynabook.com/solution/dynaschool/index.html>
- 3) 会社案内 発展の軌跡と企業哲学，リードエグジビションジャパン（株）（2016）。

（上松恵理子／武蔵野学院大学）

